

ジーエスワン

ジャパン

GS1 Japan News

一般財団法人 流通システム開発センター

世界標準のGS1標準で、安全・安心、効率的なサプライチェーンを推進します

第6号

2021年1月



年頭のご挨拶…………… P.2

GS1 アジア太平洋地域会議をオンラインで開催…………… P.3

GS1 ヘルスケアオンラインサミット開催報告…………… P.4～5

GS1 標準によるオムニチャネル環境の業務革新 2020

セミナー報告…………… P.6

訪問学習活動への対応…………… P.7

年頭のご挨拶

GS1 Japan

(一般財団法人流通システム開発センター)

会長 迎 陽 一



2021年の年頭に当たり謹んでご挨拶申し上げます。
昨年、年明け早々から新型コロナウイルスの感染が世界中に広がり、今なお私たちの日常生活をはじめあらゆる社会経済活動が大きく制約を受けています。罹患された方々や困難な状況におられる皆さまには、心よりお見舞い申し上げると同時に、現在、ワクチン開発も急がれていることから、一日も早くこの事態が終息することを心から祈念しています。

さて、近年のITやインターネット利用の急拡大に伴い、社会全体としてデジタル化、ネット化への対応が強く求められてきています。折からのコロナ感染拡大により、人との接触などのリアルな活動が制約を受ける中、この流れは一段と加速しているといえましょう。

例えば消費財分野では、ネットを通じて膨大な種類の商品が国や地域を超えて流通、販売されるようになり、拡大を続けています。このためネットの世界においても、これら商品の一つ一つをユニークに識別するGTINの利用が不可欠になっています。また商品の識別に止まらず、個々のGTIN(商品)の属性情報やそのブランドオーナーである事業者を確認するための、正確で信頼性の高い情報の利用も求められてきています。現在GS1では、本部と各国加盟組織が一丸となって、デジタル化、ネット化時代に対応したルールや仕組みの見直しと整備を進めています。

こうした動きに対応して、当財団では本年8月、GS1事業者コードのより正確で厳密な登録や利用の実現に向けて、GS1事業者コード登録更新制度を改定いたします。

具体的には、現在3年ごとのGS1事業者コード更新手続きを、国際的な管理水準に合わせて1年更新へ変更いたします。また、より厳密な運用が求められてきたGS1事業者コード短縮タイプの貸与ルールの見直しを図る他、ネットにより裾野が広がる事業者のさまざまなコード利用ニーズに合わせて、新たに10桁のGS1事業者コードの貸与なども開始いたします。

また今回の大規模な制度改定に併せて、1978年のコード登録業務開始以来40有余年にわたって維持してまいりましたGS1事業者コード登録更新料も、改定することといたしました。事業者の皆さまには、何卒ご理解のほどよろしくお願い申し上げます。

GTIN情報の登録や利用面では、GS1 Japan Data

Bank(略称:GJDB)の整備と利用を進めています。これは、GS1が進めるGS1事業者コードやGTINなどの情報を一元的に管理する国際的なデータベース(GS1レジストリ・プラットフォーム)と連動した取り組みです。

GJDBの商品情報管理サービスは、GS1事業者コードを利用している(貸与を受けている)事業者であれば、どなたでも無償で利用することができます。本サービスにより、個々の商品に対するGTINの設定をはじめ、商品に付随するさまざまな属性情報の登録管理に加えて、商品のバーコード画像生成なども可能です。またGJDBに登録された商品情報は、GS1レジストリ・プラットフォームをはじめとする国内外の関係データベースへシームレスに公開されます。

一方、近年の安全・安心意識の高まりによりトレーサビリティが注目されていることから、引き続きこの対応にも取り組んでいます。

その一つとして昨秋、製・配・販各社の協力を得て、一般消費財などの集合包装単位を対象とした「ケース単位への日付情報等のバーコード表示ガイドライン」を公開いたしました。これは商品のケース単位に、GTIN、製造日、日付情報(賞味期限や有効期限など)、ロット番号を、GS1QRコードなどのGS1標準バーコードで表示するものです。これにより、入出荷や在庫管理業務などでの正確で効率的な日付管理が可能となり、物流の効率化を図りつつトレーサビリティの向上が期待されます。

またヘルスケア分野では、本年4月、医療用医薬品の全ての販売包装単位とケース単位(=元梱包装単位)について、GTINに加えて有効期限とロット番号をGS1標準バーコードで表示することが義務化されます。これらの情報により、医療用医薬品流通の効率化が促進されるだけでなく、製品の回収や販売停止などの情報提供などでも有効な手段となることが期待されています。この後も、薬機法改正により8月に添付文書の電子化、さら到来年12月にはバーコード表示義務化なども予定されています。

このような取り組みをはじめとして、本年も役員一同、皆さまのお役に立てるよう努力してまいりますので、変わらぬご支援ご協力のほどどうぞよろしくお願い申し上げます。

GS1 アジア太平洋地域会議をオンラインで開催

— コロナ禍のサプライチェーンにおける GS1 標準の意義を再確認 —

2020年10月13日～15日の3日間、GS1 アジア太平洋地域会議がオンラインで開催された。GS1 では、地域の共通課題や、各国の新たな取り組みを共有するため、年に2回、地域会議を開催する。2月にベルギーのブリュッセルでグローバルフォーラムが開催される際に1回、もう1回は地域の各国が持ち回りで主催して開催する。2020年はベトナムでの開催を予定していたが、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)による渡航制限により、フィジカルな会合は断念し、オンラインによる開催となった。

COVID-19 と GS1

会議では、COVID-19 と GS1 への影響について現在の各国の状況が報告された。アジア太平洋地域でも、日本よりはるかに厳しく個人の外出や事業活動が制限された国もある。こうした環境において、多くの国で「オンライン販売」の大幅な増加と、特に中小事業者、個人事業主などのオンライン取引への参入による、

CEO セッション

- ・地域重点プログラムの状況報告
(税関対応、食品安全・トレーサビリティ、GTIN の不正利用対応、EC 事業者対応など)
- ・GS1 全体の重要事項に関する意見交換 (EC 事業者対応、外部事業者の連携による番号発番など)
- ・GS1 本部からの共有事項
(COVID-19 と GS1、3カ年計画と予算、ヘルスケア UDI 規制対応、GS1 レジストリー・プラットフォームなど)

トレーニング / ワークショップ

- ・EC 事業者対応
- ・GS1 Digital Link とリゾルバ
- ・Verified by GS1
- ・データ分析
- ・マーケティングなど



トレーニングに利用された地域メンバーの“集合”写真(過去の会議より)

GTIN の新規利用の需要の増加が報告された。すでに、オンライン取引の進展は不可逆であり、「次の3～5年で考えていたデジタル化が3ヵ月で起きた」とも認識されている。

一方、ごく小規模な事業者が GS1 に求めるサービスは大企業のそれとは異なるため、こうした新たな顧客層への対応は、どの国も手探りしている状況である。また、コロナ禍で打撃を受けた業界(アパレルや外食産業など)とその事業者へのサポートも各国で課題となっている。

さらにこのパンデミックの中、サプライチェーンの効率化や可視化、データの共有化、トレーサビリティなどについては、かつてないほど注目が高まっている。GS1 として、「共通言語としての標準識別コードのルールにのっとった発番、およびその情報確認」を可能にすべく、GS1 レジストリー・プラットフォーム構築をはじめとした各種の取り組みを強力に推進していくことの重要性が確認された。

アジア太平洋域内の協力

2019年、香港で開催された地域会議において、域内の GS1 各国組

織のさらなる協力を通じて、GS1 のプレゼンスを高め、標準の普及を加速させる目的で「香港宣言」を採択した。今回の会議でも、改めて域内の協力のあり方や、重点プロジェクトの進捗を確認した。特に政府や国際機関などとの協力関係を築きながら、GS1 標準の利用を促進していく。

例えば、中国税関は通関に関わるさまざまなプロセスの電子化を進める上で、GTIN を利用することを決めている。現在、中国税関では越境 EC を含む輸入品について、通関事業者の申告情報と照合するため各国の GTIN の情報を参照し、申告されている商品の情報を確認している。将来は、税率を決めるための HC コードに GTIN をひも付け、課税処理を効率化するなども計画しているという。正しい商品情報が通関手続きに利用されれば日本のブランドオーナーにも恩恵があることから、日本も他のアジア太平洋各国とともに、この取り組みに協力している。GS1 全体でこのような国境を越えた協力を進めていく予定である。

(森 理事)

GS1 ヘルスケアオンラインサミット開催報告

— 初となるWEB形式でのGS1ヘルスケア国際会議、盛況に終わる —

2020年11月17日から19日の三日間、GS1ヘルスケアオンラインサミットが開催された。

GS1ヘルスケアでは、毎年春と秋の計二回、各国持ち回りで国際会

議を開催しているが、2020年は新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、例年通り開催することがかなわなかった。本オンラインサミットはこの対面式の国際会議に代わる

ものとして催され、87カ国、582もの企業・組織から参加者が集まった。各国の時差を考慮して、各日二回、一回当たり二時間のセッションが開かれ、一つのセッション当たり4～6名、テーマに応じてスピーカーが招かれた。本稿では、その内容の一部を簡単に紹介する。

オーストラリア規制当局からの報告

複数国の規制当局がスピーカーとして参加し、各国でのUDI (Unique Device Identifier : 医療機器固有識別)

や医薬品トレーサビリティに関する規制について、最新情報の共有が行われた。発表の多くは、すでに公表または実施されている規制の概要や、アップデート箇所を解説するものであったが、今回、規制未導入であるオーストラリアからも、医療機器改革と題し、①IMDRF (International Medical Device Regulators Forum : 国際医療機器規制当局フォーラム) の戦略プランの導入、②オーストラリア政府勧告の実施、③保健省の医療機器アクションプラン(図2)に概説された改革の推進、の三つを柱として、UDI規制の導入検討が進められている旨が報告された。

さらにオーストラリアでは、新型コロナウイルス感染症のまん延により医療機関が直面した困難に対応するため、政府が主導となり規制緩和策をとっていることも合わせて報告された。これには、例えば、緊急時の例外措置として国家の医薬品備蓄に未承認薬の調達を可能にする、規制当局の承認を受ける前のワクチンを政府の責任で購入する、といった非常に型破りなアプローチも含まれているとのことであり、経験のない

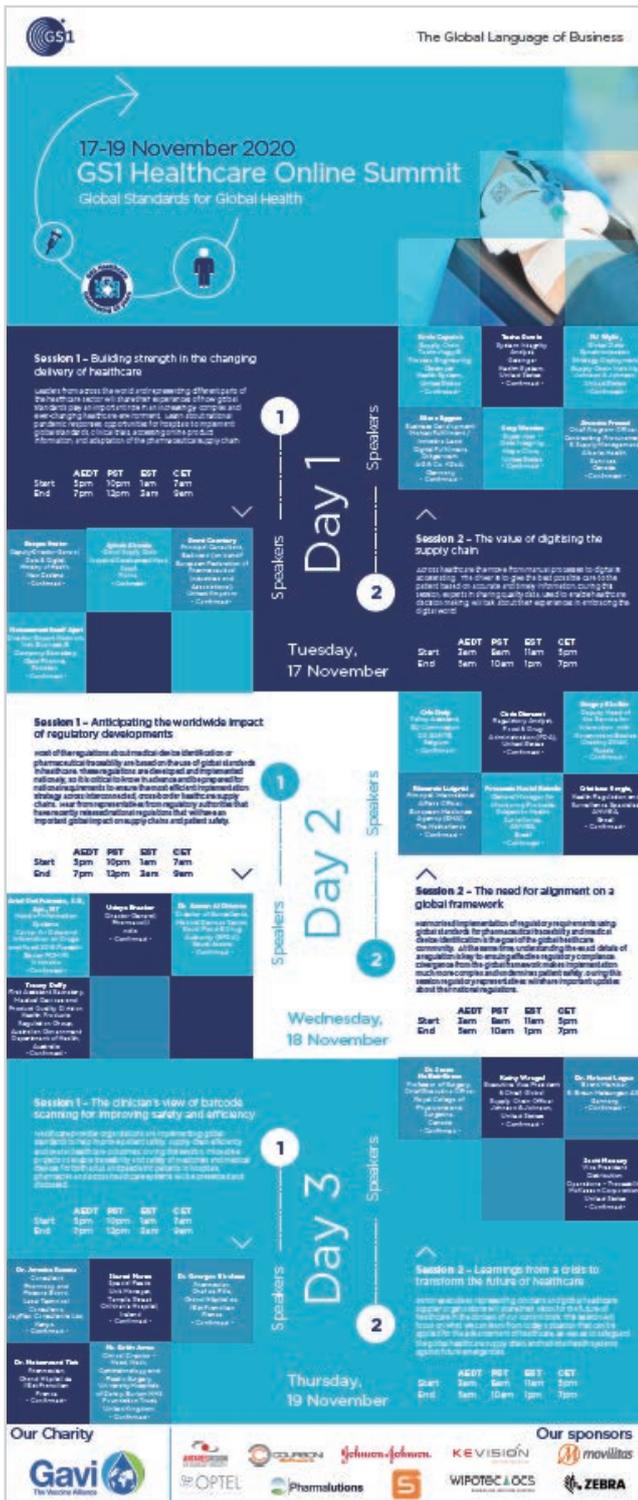


図1 オンラインサミットのスケジュールが記載されたリーフレット。オンラインサミット特設ページにて公開された。



図2 オーストラリア保健省から公表されている医療機器のアクションプラン。患者安全にフォーカスした三つの戦略が記載されている。
<https://www.tga.gov.au/publication/action-plan-medical-devices>

パンデミックに対し非常にフレキシブルな対応を取っていることがうかがえた。

ベストケーススタディ賞の発表

医療機関からもスピーカーを招き、自院におけるGS1バーコードの活用事例が複数発表された。その中で、対面の国際会議が中止されていたことにより延期となっていた、2020年のGS1ヘルスケアアワード受賞者の発表が行われた。今回はアイルランドの小児病院であるThe Children's Hospital Ireland (CHI) at Temple Streetがベストケーススタディ賞を受賞した。

この病院での事例は、幼児食の管理にGS1標準を活用し、完全なトレーサビリティを実現したことで患者安全を向上させた、というものである。GS1の活用に適した専用の管理システムを導入し、病院に製品が入荷したときに、製品の期限情報やバッチ番号まで表示されたケース単位のGS1バーコードを読むことで、読み込んだ情報に加えて中の単品の製品のシリアル番号も表示されたGS1データマトリックスのラベルが生成される(図3)。単品の製品にそれを貼付し、倉庫から取り出して患者向けに幼児食を調合する際や、調合が終わって残った分を倉庫に戻す際にそのバーコードを読み、管理システムへの記録を行っている。システムでは、製品の使用状況はもちろんのこと、期限が近い、期限が切れた製品の一覧を確認することも可能である。アイルランドにお

いて幼児食の調合に使用される製品の単品の包装には、GTIN(商品識別コード)しかバーコード表示されていないことが多く、これまでは使用期限やバッチ番号はスタッフが包装上の表記から目視で確認していたが、判別が難しい場合があったり、管理自体も手書きで行っていたりと非常に煩雑であった。このシステムの導入により、トレーサビリティに必要な情報の記録・確認を、これまでより少ない人手で、より確実に行えるようになった。

なお、この病院ではスタッフのIDカードにはGSRN(サービス提供者識別番号)、院内の部署や部屋などのロケーションにはGLN(企業・事業所識別コード)というように、複数種類のGS1識別コードを利用している。こうすることで製品自体のみならず、製品を使用したスタッフ、保管されている場所といった情報まで、GS1バーコードを利用して包括的に管理できる。この点は、日本国内の医療機関でのGS1標準の活用に向けても参考にしたい事例であった。

GS1という国際標準の重要性

ヘルスケア関連企業などからは、医療にまつわる環境が変化を続ける中で、国際標準であるGS1がいかに重要な役割を果たしているか、というテーマで、それぞれの取り組みや今後の展望が共有された。

例えば、医薬品流通に特化したコンサルティングサービスを提供しているイギリスのBe4ward社からは、

医薬品へのGS1バーコードの表示およびその活用の有用性が語られた。

海外では、日本とは異なり、偽造医薬品対策のためにバーコードが利用されているが、EU FMD(Falsified Medicines Directive:偽造医薬品対策指令)においてGS1バーコードの利用が標準仕様として採用されたことで、多くの製品にGS1データマトリックス、GS1-128シンボルでのGTIN、シリアル番号等の属性情報の表示が行われている。表示されるバーコードがGS1バーコードに統一されたことで、製品流通・在庫管理・再包装の効率化および高度化、製品情報への迅速なアクセス、誤投薬防止による患者安全の向上など、サプライチェーン全体を通してさまざまなメリットが得られたという。医療機関でのメリットについては、ある病院の例が挙げられ、年間約80万件の処方ミスなく行えたことのみならず、年間約100万ユーロもの請求漏れ防止、36万ユーロの在庫管理コスト削減、その他製品の過剰調達やスタッフの労力の削減など、数々のコストメリットが出たことが報告された。

日本では厚生労働省からの通知により早くからバーコード表示が進められたことで、すでにほとんどの医療製品にGS1バーコードの表示が行われており、医療機関でも徐々にGS1バーコードの認知や活用への関心が高まってきている。ただ一方でその導入に当たっては、コスト面でハードルが高いと認識されることが多いのが現状である。GS1 Japanは引き続き、この事例のような長期的なコストメリットもPRしながら、医療機関に向けた普及活動を進め、医療業界において一貫したGS1バーコードの活用を目指していきたい。

(ヘルスケア業界グループ)

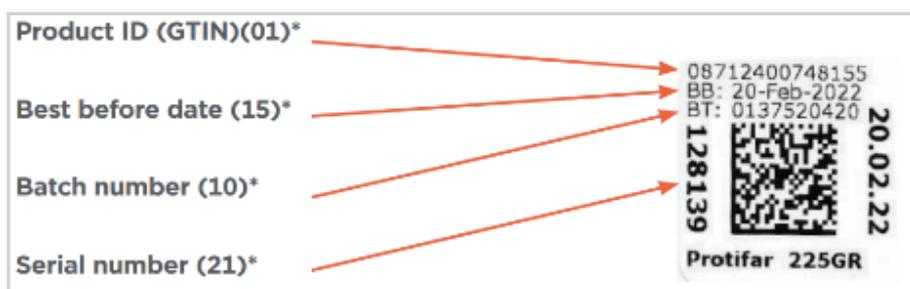


図3 The Children's Hospital Ireland (CHI) at Temple で発行・利用されているGS1データマトリックスラベル例とその表示項目。*カッコ内の数字はGS1アプリケーション識別子を示す。

GS1 標準によるオムニチャネル環境の業務革新 2020 セミナー報告

— ウェビナー形式で延べ 84 名が参加 —

2020 年 10 月 23 日、表題のセミナーをウェビナー形式で開催した。本セミナーでは、オムニチャネル環境で利用する GS1 標準の普及を図るため、通販事業者のコロナウイルス対応や、GS1 標準を利用した業務事例、GS1 標準の動向について説明した。本セミナーは、モバイルコンピューティング推進コンソーシアム (MCPC)、(一社) モバイル・コンテンツ・フォーラム (MCF)、(一社) 全国スーパーマーケット協会、日本小売業協会、日本チェーンドラッグストア協会、日本ダイレクトマーケティング学会、(一社) 日本自動認識システム協会 (順不同) といった団体に後援いただき開催した。

スクロール 360 におけるコロナウイルス対応と EC の在り方

基調講演では、(株)スクロール 360 常務取締役 EC フルサポート推進室長 高山隆司氏から「EC 通販で勝つ BPO 活用術」をテーマに講演いただいた。スクロール 360 の親会社は、通信販売で 60 年余りの歴史を有する(株)スクロールである。同社は、物流支援を中心に、物流代行、決済代行を行っている。

コロナの影響について高山氏は、EC の出荷が大幅に増加した点を取り上げ、その背景として 4 点の生活習慣の変化、すなわち店舗閉店と自粛、生活様式の変化、健康管理と免疫力強化、居住空間の改造を挙げた。

高山氏は、EC を取り巻く物流にも変化が起こっており、店舗と EC の在庫管理の在り方、受注処理・出荷処理のクラウド環境への移行を進め、オムニチャネルに対応したシステムの構築と物流センターの設計が必要であると指摘した。

コロナ禍における EC の変化に対応するために、同社では物流センターの感染症対策を徹底している。コロナに対応できる物流センターに求められる機能として、波動需要への対応、出荷増加の中での物流品質の維持、消費者に近い拠点からの出荷、感染症対策ができる管理体制、労働環境の保持、個々の顧客に応じたコミュニケーションを挙げた。

また、アフターコロナを制する EC の取り組みとして、系列企業の(株)AXES の取り組みを紹介した。同社は、楽天のレビューで高評価を維持するブランド品を販売する企業である。物流機能をスクロール 360 にアウトソーシングし、販売に注力している。キーワードは、物語化 (NARRATIVE) である。ブランドと顧客が紡ぎ出す一つのストーリーを、顧客体験することと述べた。

最後に高山氏は、アフターコロナの EC の成功の秘訣として、人的リソースは CRM、マーチャンダイジングに集中して DX 対応し、企業は環境変化に対応しながら、成長産業に身を置くことが重要と述べた。

利用が広がる製品安全における GS1 QR コードの活用

第 3 講では、TDN インターナショナル(株)社長 渡辺吉明氏から「国や機械メーカーなどでの GTIN 利用による B2B の利用促進」をテーマに講演いただいた。渡辺氏は、GS1 標準はメーカーが一番重要視することであり、GS1 標準の利用で効率化が進むこと、特に、製品安全で期待が大きい点を強調した。

渡辺氏は、政府の製品安全対策の例として、消費者庁のリコールポータル現状を紹介した。消費者庁の



(株)スクロール 360 高山氏 (左)、TDN インターナショナル(株) 渡辺氏 (中央)、当財団 市原 (右)

サイトは、国際組織 OECD とリンクしており、OECD のサイトでは、GTIN でリコール情報が検索できる。渡辺氏は、(一社) PL 対策推進協議会から消費者庁へ、日本でもリコール情報のサイトに GTIN の表示を提言した。

迅速なリコールへの対応を進めるには、モバイル端末のデバイストークンの利用、迅速に製品を特定するための GTIN 活用が考えられる。

最後に渡辺氏は、接点が図りにくい時代には、GS1 QR コードのような自動認識技術が有効と述べた。

高まるネット販売における GTIN の有用性

第 2 講では、当財団の市原が「世界のネット販売で利用拡大する GS1 標準」をテーマに講演した。GS1 では、商品と GTIN コードの精度を保証するために、さまざまな標準の準備を進めている。しかしながら日本では、GTIN の利用が進まない業界がある。今後 EC がさらに拡大すると GTIN の利用も拡大するであろう。GTIN を利用していない業界は、GTIN の利用を急ぐ必要がある。

今後も、企業への情報提供と GS1 標準の普及の点から、このセミナーを継続的に開催していきたい。

(新規事業グループ 市原)

訪問学習活動への対応

— 埼玉県・正智深谷高等学校、当財団来所 —

2020年11月12日、埼玉県の正智深谷高等学校から5名の生徒が訪問学習活動のため当財団を来所した。

この訪問学習活動は、各種の公共機関、行政機関、民間企業などを訪問し、訪問先の業務内容や社会的役割を学習するキャリア教育の一環で、将来、自らの進路や職業について考える機会を得ていただくことを目的としている。

はじめに、広報・ブランディング推進室の島崎から歓迎のあいさつとGS1 Japanの紹介を行った。続いて、田代が「GS1」について、さらに「流通」と「流通業におけるシステム」について説明するとともに、その流通で利用されているGS1標準のバーコードは世界共通で利用できる仕組みとして、安全・安心な消費生活のための重要なインフラであることを説明した。

次に高橋から、バーコードの仕組みやJANコードのコード体系について基本的な説明を行った上で、店舗におけるJANコードの活用についてレジ精算の事例を交えて分かりやすく説明した。

続いて、データバンクビジネスグループの高岡からは「GS1 Japan Data Bank (GJDB)」とは、GS1 Japanが運営する商品情報データベースサービスであり、GJDBに商標登録を登録することで、商品情報の管理やバーコードの生成を容易に行うことが可能となり、また自社商品のPRにもつなげることができることなどを説明した。さらに、「GEPiR^(注)」や訪日外国人向けに商品情報を多言語で提供するスマートフォンアプリ「Mulpi」について、スライドを使って説明した。



訪問学習活動の様子

次に、RFID・デジタル化推進グループの佐藤から、電子タグについて、バーコードは光で読み取るが、電子タグは、電波による無線通信で読み取るなど、バーコードと電子タグを比較しながら分かりやすく解説した。交通系のICタグやユニクロのセルフレジなど、身近にある電子タグの例について写真を使って説明し、普段何気なく利用しているものの中にも多くの電子タグが活用されていることを理解してもらった。

引き続き、バーコードと電子タグ、Mulpiによるデモンストレーションを行った。

バーコードと電子タグが両方付いたデモ用の商品を用いて、両方の読み取り方の違いを体験してもらった。バーコードの場合は、6個の商品のスキャンを終えるのに20秒以上を要したが、同じ商品に付いている電子タグを読み取った場合は、わずか1、2秒で読み取ることができた。電子タグを利用することによって、レジでの精算業務やたくさんの商品数を数える必要がある作業の効率が格段に向上するといった利便性があることを理解してもらった。

このようなメリットがある一方で、電子タグは電波で読み取っているため、周辺環境によっては必要以上にデータを読み取ってしまう場合

や、金属や水などの有無によってはデータの読み取りが困難になるなど、読み取り方法にも工夫が必要であることにも触れ、これらの課題を解決し、実用化に向けた取り組みが進んでいることを説明した。

続いて「Mulpi」のデモでは、実際の画面を使い、登録されている商品を表示しながら説明した。

最後に、事前に受けていた質問について回答した。質問は、「バーコードの管理で難しいことは?」「新型コロナウイルスによる影響は?」「会社全体の最終的な目標は?」「仕事をやる上で大切なことは?」といった内容であった。

今回はコロナ禍の中での訪問学習活動となったため、事務所で行っているバーコードの登録業務などを実際に見学することはできなかったが、身近に活用されているバーコードや電子タグについて、その仕組みを学び、読み取り作業を体験したことにより、関心が一層高まり、より理解が深まったことと思われる。

(注) GEPiR (GS1登録事業者情報検索サービス): GS1傘下の各国のGS1加盟組織から、GS1事業者コードの貸与を受けている事業者の情報を、インターネットを通じて共通のシステムで提供するサービス。

(広報・ブランディング推進室)

GS1 Japan は、自動認識総合展に協賛、 リテールテック JAPAN に特別協力しています

AUTOID & COMMUNICATION EXPO 第22回 自動認識総合展

2021.2.17^W - 19^F 10:00-17:00
東京ビッグサイト 青海展示棟

主催：一般社団法人日本自動認識システム協会 特別協力：フジサンケイ ビジネスアイ
後援：総務省、外務省、経済産業省（一部申請中） 併催事業：BT Space 自動認識セミナー

先進の自動認識技術を集めたゾーンを今年も設置!

- モバイル&ウェアラブルゾーン** モバイル端末やウェアラブル機器を集めたゾーン
- 画像認識ゾーン** 先進の自動認識技術である画像認識技術を駆使した最新事例を集めたゾーン
- センサネットワークゾーン** IoT時代の自動認識技術、各種センサとネットワーク構築サービスを集めたゾーン

www.autoid-expo.com

自動認識総合展

検索

同時開催展示会

- センサエキスポジャパン2021
- 第10回総合検査機器展
- 第29回計量計測展
- 地盤技術フォーラム2021
- SUBSEA TECH JAPAN 2021



コネクテッド・インダストリーズ
～未来をつなぐAUTO-ID～

展示会事務局：株式会社シー・エヌ・ティ
TEL. 03-5297-8855 FAX. 03-5294-0909 E-mail: info@autoid-expo.com

第37回 流通情報システム総合展

リテールテック JAPAN 2021

2021. 3.9 (火) → 12 (金) 10:00～17:00
(最終日のみ16:30まで)

東京ビッグサイト 南展示棟



事前登録で入場無料

<http://www.retailtech.jp/>

オンライン展示会も同時開催



流通・小売業向けの情報システムと最新技術が リアル&オンラインで一堂に揃う、日本最大級の展示会

流通・小売業界のビジネスを支える

最新のIT機器・システム、関連サービスが一堂に会する4日間です。
キャッシュレス決済やEC対応、AIの活用とデジタルマーケティング、
店舗の働き方改革や感染症対策など、話題のソリューションも特集します。

- | | | | |
|--------------------|---------------|-------------------|------------------|
| トータル流用情報システム | 決済
キャッシュレス | デジタルサイネージ
店舗販促 | AI・データ活用 |
| EC・デジタル
マーケティング | 物流・IoT | お店の
働き方改革 | 店舗の
感染症対策 |
| | | | 業種別IT
ソリューション |

来場対象 百貨店、総合スーパー、食品スーパー、コンビニエンスストア、生協、
アウトレットモール、ショッピングセンター、専門店、卸売業・商社、通信販売事業者、
飲食業、レジャー産業、商店街関係者、運輸・物流業、倉庫業など

- [主催] 日本経済新聞社
- [特別協力] GS1 Japan((一財)流通システム開発センター)
- [入場料] 3,000円(税込)
※同時開催の全展共通、必ずウェブサイトから来場事前登録をお願いします(事前登録で無料)
- [同時開催] JAPAN SHOP/建築・建材展/ライティング・フェア/
SECURITY SHOW/フランチャイズ・ショー
- [お問い合わせ先] ハローダイヤル 03-5777-8600(2021年1月～3月15日までのご案内)

NIKKEI
MESSE
街づくり・店づくり総合展

発行元：

GS1 Japan (一般財団法人 流通システム開発センター)
〒107-0062 東京都港区南青山1-1-1 新青山ビル東館 9F
Tel: 03-5414-8502
www.dsri.jp



GS1 Japan
一般財団法人流通システム開発センター

© GS1 Japan